

2 第 8 次函館市高齢者保健福祉計画・第 7 期函館市介護保険事業計画の変更（案）について

1 経過

(1) 介護保険施設の整備予定について

第 8 次函館市高齢者保健福祉計画・第 7 期函館市介護保険事業計画（計画期間 2018 年度～2020 年度）では、待機者解消のため、計画期間内に地域密着型特別養護老人ホーム（29 床×1 か所）を整備することとしている。

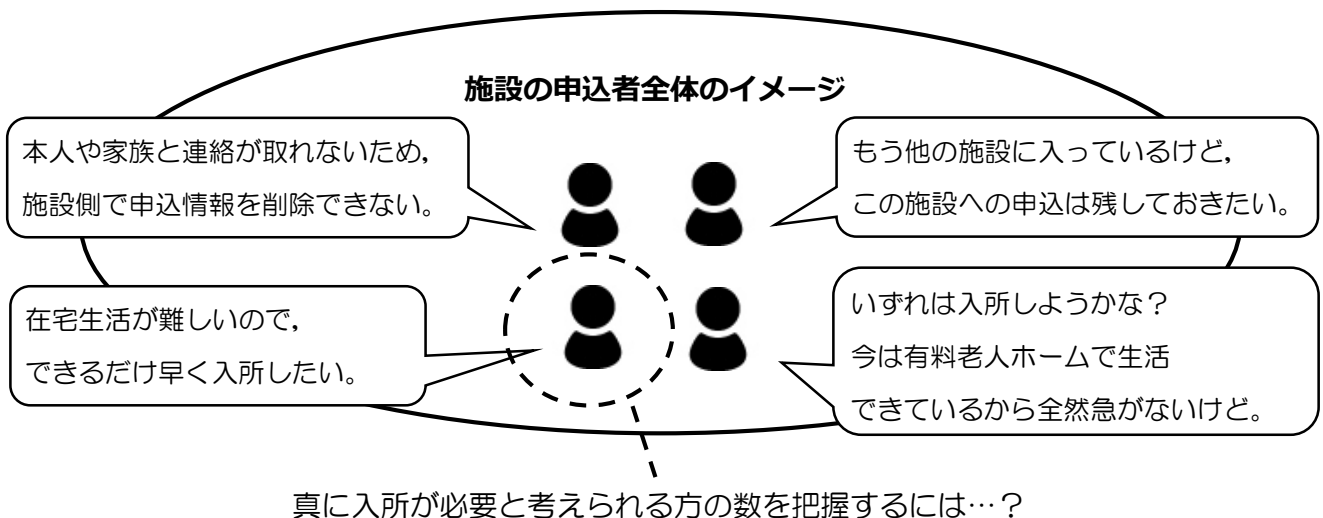
施設整備数量の決定にあたっては、従前より、計画策定年度に実施する「介護保険施設等入所申込者数状況調査」で把握した、入所の緊急度が高いと思われる方（要介護 4・5 で居場所が「在宅・病院」である方）の人数などに基づいて決めており、現計画においても同様の手順で判断したところである。

なお、同調査は国の特別養護老人ホームの入所申込者数を把握する調査に準じた手法で行っている。

(2) 状況の変化

最近になって、市内の複数の介護保険施設の関係者から、入所申込者に連絡しても辞退されるケースなどが散見されてきているとの声があり、また、一部の施設で空床が生じているなどの状況を踏まえ、昨年 4 月に介護事業者へのヒアリングを行った。

その結果、以前は 3 から 5 年とも言われていた入所待ち期間が、現在ではおよそ半年、長くても 1 年を超えることは殆ど無いという声が多かった。さらに、施設側が入所申込者本人や家族と連絡が取れず、既に入所が不必要である可能性が高い申込者を名簿から削除できないなど、申込者の情報を正確に保つことが難しくなっており、従来の調査方法では、多数の申込者のうち真に入所が望ましい方の数を把握することが困難になっている状況が見えてきた。



2 新たな調査の実施

(1) 施設・居住系サービス事業所の状況

上記を踏まえ、改めて実態を把握するため、昨年6月、従前からの照会対象である施設・居住系サービス事業所に加えて、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所のケアマネジャー等からの情報も集約し、新たな視点から施設の需給バランスの確認を行う「介護保険施設等需給状況調査」を実施した。

調査概要は次ページに記載のとおりであるが、結果として、特別養護老人ホームをはじめ、どの種類の施設においても「年間の退所者数」が「施設への早期の入所が望ましい方の数」を上回っており、現状では、本市の施設・居住系サービス事業所は不足しているとはいえない状況であることが判明した。

(2) 介護人材不足の状況

近年では、高齢化の進展と生産年齢人口の減少が同時に進行し、全国的に介護人材が不足している状況であり、本市においても例外ではないところであるが、当該調査の結果、市内の全施設4,986床のうち、介護職員の不足を理由とした空床数は196床と推計された。

3 現計画の変更（案）

現状では、本市の施設・居住系サービス事業所は不足しているとはいえないことや、介護人材不足により一部の施設・居住系サービス事業所において空床が発生していることから、地域密着型特別養護老人ホーム（29床×1か所）の新規整備をとり止める。

< 参考：介護保険施設等需給状況調査の概要 >

(1) 調査方法

地域包括支援センターや居宅介護支援事業所のケアマネジャー等から、利用者の中で施設への早期の入所が望ましい方（目安として半年以内）の情報を集約するとともに、介護保険施設等から過去1年間に退所した方の数などを集約し、これらの数字を比較することで、介護保険施設等の需要と供給のバランスを確認した。

(2) 調査対象

調査対象（包括・居宅）	対象数	調査対象（施設・居住系サービス）	対象数
地域包括支援センター	10	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）※	22
居宅介護支援事業所	105	特定施設入居者生活介護※	29
小規模多機能型居宅介護事業所	20	認知症高齢者グループホーム	48
看護小規模多機能型居宅介護事業所	5	計	99
計	140	※地域密着型を含む	

(3) 調査結果

包括・居宅から：早期の入所が望ましい方の数 （H31.4.1現在）		施設から：年間の退所者数 （H30.4.1～H31.3.31）	
		（人）	
入所が望ましい施設の区分	計	定員数	退所者数
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）※	328	1,487	344
特定施設入居者生活介護※	201	1,327	273
認知症高齢者グループホーム	180	880	214
計	709	3,694	831

※地域密着型を含む

「早期の入所が望ましい方」の数の合計（709人）の方が、「年間の退所者数」の合計（831人）よりも少ないことから、「早期の入所が望ましい方」の多くは、概ね半年以内に入所でき、遅くとも1年以内に入所できると推察される。